

# 2010年度千代田区予算案に対する区職労コメント

2010年3月

千代田区職労執行委員会

2010年度千代田区予算案が、2月に提示された。

区職労は、その予算案に対しての問題点等を以下のように指摘する。

## 1、2010年度区予算案全体の特徴

千代田区の2010年度予算案の特徴は、次の通りである。

2010年度予算編成は、区民生活の安心と安全を支え、地域の絆づくりを通じて、将来への希望が持てるようにするための予算としている。

全会計の予算規模は537億20百万円で、前年度対比で40億54百万円、7.0%の減となっている。

一般会計は、444億3千万円、前年度対比で41億32百万円、8.5%の減となっている。これは、5年ぶりのマイナス予算である。

国保事業会計は、43億92百万円、前年度対比2億57百万円、5.5%の減となっている。

老人保健特別会計は、40百万円、前年度対比9百万円、17.7%の減となっている。

介護保険特別会計は、34億4百万円、前年度対比1億63百万円、5.0%の増となっている。

後期高齢者医療特別会計は、14億51百万円、前年度対比1億81百万円、14.2%増となっている。

歳入では、大きな特徴が特別区税で13.3%の減、前年度対比20億29百万円を見込んでいる。そのうち、特別区民税は、納税義務者数の増があるものの景気の影響で20億49百万円、16.7%の減を見込んでいる。

目的別歳出では、総務費は、総合住民サービスシステムの構築で4億17百万円、退職手当の増などにより前年度対比で9億84百万円、17.5%の増となっている。

区民生活費は、江戸天下祭り2億円、ちよだアーツスクエア開設2億4百万円などの減、新日比谷図書館整備費4億円の増で、前年度対比39百万円の減となっている。

保健福祉費は、障害者福祉センター整備費7億86百万円、新保健所施設整備費7億92百万円、麹町地域高齢者施設整備費4億45百万円などの減で、前年度対比20億39百万円、22.2%の減となっている。

まちづくり推進費は、市街地再開発事業推進28億3百万円、電線類地中化の推進2億44百万円、橋梁の整備1億39百万円などの減で、前年度対比33億65百万円、35.8%の減となっている。

環境安全費は、清掃一部事務組合分担金3億31百万円の増で、前年度対比で3億2百万円、8.0%の増となっている。

こども・教育費は、子ども手当創設4億28百万円の増、富士見こども施設整備17億82百万円の減などにより、前年度対比で9億57百万円、8.9%の増となっている。

性質別歳出では、義務的経費が前年度対比4億25百万円、2.4%増となっている。

人件費は、退職手当の増で、前年度対比で48百万円、0.4%の増となっている。

扶助費は、子ども手当の増などにより、前年度対比で3億77百万円、10.1%の増となっている。

一般行政費の物件費は、総合住民サービスシステムの構築、障害者福祉センターの運営などで前年度対比で9億9百万円、8.0%の増となっている。

投資的経費では、新保健所施設整備、障害者福祉センター整備などの減で、前年度対比63億69百万円、57.9%の大幅減となっている。

経常収支比率は、特別区民税の減などにより90.5%、昨年度より11.1ポイントアップしている。千代田区は条例で経常収支比率について、85%程度と定めている。

人件費比率は、職員数の削減で、29.2%となり、前年度対比で2.5ポイントアップとなっている。一般職員数は、1000人をさらに割り込み946人の見込みである。

## 2、2010年区予算案に対する区職労コメント

### (1)一般会計歳出の問題点について

一般会計の歳出についての問題点を以下のように指摘する。

#### 区民生活費

図書館運営費について、その指定管理料は、3億7548万円で、21年度予算より2389万円は、多くなっている。

指定管理での図書館運営については、蔵書に対する利用者の不満が多い、公共図書館ではあってはならないことだが、利用者を指定管理者が選別し始めている、有料化を前提に運営されている、職員の入れ替わりが多く、職員の経験蓄積が十分でない、などの問題点が指摘されている。

新日比谷図書館開設準備では、昨年度とほぼ同額の7837万円、施設整備では、4億36万円を計上している。図書館は、文化ミュージアムを併設し、平成23年の夏に開設する予定である。旧都立日比谷図書館の伝統を継承・発展させるとしているが、現千代田図書館の問題点を改善し、生かしていくことが利用者の声を幅広く拾い、かつ公共図書館の役割を改めて確認することにつながると考える。

昨年度、江戸天下祭に2億円支出したが、反対もあり途中で中止し、今年度は計上していない。

区民から他の財源にまわしてほしいという意見が出ている地域コミュニティ活性化事業は、各町会のイベント事業として毎年続けられているが、使用目的がかなりあいまいで税金の使い方に

は問題があるとの指摘がある。今年度予算は、3235万円である。発足時からの支出総額は、何と3億1059万円になる。区民の目線に立って、江戸天下祭りと同様に、地域コミュニティ活性化事業の見直しを検討すべきと考える。

また、これまでまちみらい千代田で行っていた比較的小規模の納涼祭り、持ちつき大会等の経費助成として1500万円計上された。その名称は、コミュニティ活動事業助成であるが、地域コミュニティ活性化事業とどう違うのか整理が必要ではないか。

コールセンター委託で昨年度5260万円が計上されていたが、今回、予算説明書には記載がない。あるのは、総合窓口の運営として、9843万円計上である。調べてみるとサービスマネージャー業務委託料は3898万円、コールセンター運營業務委託料は4869万円となっている。業務委託料が昨年と比べて下がっているものの、コールセンターは職員が変わっており、経験不足で、各課からの苦情は相変わらず多い。区民サービス上の問題もあるので、改善が求められる。

#### 保健福祉費

障害者福祉センターが22年1月に開設した。整備費、建設費、借地権利金支出やそれ以前の支出と合わせると17億367万円にもなっている。千代田区所有の敷地で建設すればこんなにはかからなかったのではないかと指摘してきた。

今年度予算は、指定管理料、土地賃借料などで2億9855万円である。

#### まちづくり推進費

市街地再開発事業の22年度予算は、8億6100万円と10億円をきった。そのうち、区的一般財源支出は約3億7000万円で、残りは国と都の補助金である。昨年の区補助金16億円から4分の1になってはいるが、多い支出といえる。

従来住んでいた住民が追い出され、高額所得者しか入れないような住宅建設に税金をつぎ込むことの是非が検討されなければならないと考える。また、計画にあたって、地域コミュニティを壊さないために、近隣にも配慮した計画のプロセスがとても重要になっていると考える。

予算の重点で生活環境の改善が挙げられているが、区民にとっては、身近な居住環境や景観を守り、住民を追い出さないでほしいという要望に強いものがある。地区計画を拡大する方針だけでは、難しいものがある。新住民が入ってきているものの、これまで長年住んでいた住民は減っている。長年住んでいる住民を追い出さないための居住環境をどう守っていくかが課題であり、居住保障や大規模建設行為に関わる事前協議制度の導入などを掲げたまちづくり条例が必要な時期にきていると考える。

#### 環境安全費

地球温暖化対策の22年度予算は、1億1323万円となっており、環境モデル都市として、「地球温暖化対策地域推進計画」を策定し、区民、事業者、行政が一体となって対策に取り組むとしている。2020年までに区全体でCO2の排出量を1990年比で25%削減すると条例

で目標も定めている。区内で排出されるCO<sub>2</sub>の多くは、大規模ビル建設・事業所の影響といえる。この点での規制、協力を得ることが特に必要となっている。これに対し家庭での対応も必要であるが、ことさらに強調し細かくエネルギー使用の抑制を言うことは、本末転倒であるといわざるを得ない。

千代田区全域が路上禁煙地区となった。現在、警察OBなどの非常勤職員で毎日パトロールをし、過料を徴収している。過料処分は、平成18年度の10799件から20年度7146件と大きく減ってはいる。非常勤職員の予算は、9274万で、他の非常勤よりは賃金が良い。吸う人、吸わない人との「共生」の考え方で対応しているが、そうであるならば、過料というかたちでの対応ではなく、説得というかたちでの対応が望ましいと考える。方針転換の時期という。

#### こども・教育費

昨年度、麹町保育園の新園舎整備では、解体、基本設計費用などで5692万円を計上している。22年度も旧園舎の解体工事で4000万円を計上している。施設建設について、区と近隣住民、保護者等で協議をするとしていますが、民営化問題についての協議はどうなっているのだろうか。これまでも、保護者や区職員の納得を得ているのものではない。また、協議のための予算がないのは問題ではないだろうか。

区は、区立保育園よりは人員配置や設備的に劣る認証保育所を待機地対策として積極的に誘致している。認証保育所補助は22年度予算で、3億0107万円である。この中で、保護者の認証保育への誘導策ということで、保育料が区立保育園より2割安くなるよう区が補助している。

保護者からは認証保育所より区立保育園のほうがよいという実際の声が出ている。認証保育所の構造的な問題点にメスを入れないと大きな問題が起こることも予想される。

区立保育園4園(定員374人)での管理運営費は、22年度予算で1億8856万円である。認証保育所補助金は7か所、定員228人で3億0107万円である。これが、区立保育園運営にまわったら、受入数も増やせて質のよい保育が可能であろう。

また、緊急保育施設補助金として、新たに1億1143万円計上している。これは、旧今川中学校施設を改修し、時限的(22年度から3年)に0から2歳児の保育需要に対応するとしている。認証保育所と同様の対応を行うとしている。

こうした一時しのぎの対応でよいのか、次世代育成の観点からすると問題ではないだろうか。

放課後子どもプランの実施で、昨年とほぼ同額の2億3190万円支出する。学童クラブや放課後の遊び場機能を各小学校へ移すという。従来の児童館の役割を検証せずに実施することに大きな問題があるといえる。各小学校に児童館の機能を移したときに、専門職の運営スタッフの質と数の確保、設備の確保ができるのか大いに疑問である。非常勤職員や委託でごまかすのでは子どもの成長や発達に責任を持つといえはない。また、「児童館そのものの運営について、抜本的な見直し検討を進めるとしている」が、放課後子ども教室や学校内学童クラブの検証もないまま、児童館廃止ありきで進むことには利用者の不安が残る問題がある。児童館の見直しにあたっては、これまで築きあげられてきた児童館行政の総括と新たな施策の検証が必要と考える。

学校給食は、全面委託して2年が経つ。小学校調理委託で1億8204円を計上している。中学校調理配送委託で6828万円計上している。委託されてからの問題点や導入当初との経費比較、調理材料の調達がどうなっているか等の検討が必要になっている。

#### 総務費

今年も人材派遣委託として、4億6593万円計上している。財政難ではないにも関わらず、正規職員を確保せずに、派遣職員でワークライフバランスの確保、退職者等の対応をするのは、筋道が違っていると指摘せざるを得ない。また、派遣職員の低賃金に依拠していくことの問題性を指摘したい。同一労働同一賃金を真剣に考えるべきである。派遣職員の導入は、法律上、3年以上同じ職場・業務に派遣を受け入れた場合、人が変わっても区に雇用義務が生じる原則を踏まえるべきである。また、専門26業種といわれるものが期間制限はないが、専門性の疑わしいものには適用しないよう要求する。また、保育園、児童館については、派遣職員が頻繁に変わるなど、運営上好ましくないとして正規にもどすよう要求している。

職員福利厚生費として、職員健康管理、互助会助成、職員住宅維持管理、借上げ型職員住宅で8951万円計上している。区一般予算のわずか0.2%という低さである。公務員バッシングの中で職員福利厚生費が削減されてきた結果である。そのなかでも互助会助成は22年度予算で1814万円と大きく減らされてきた。13年度予算1億2605万円との比較では、14.4%に落ちている。

総務事務センター委託で4162万円計上されている。従来職員課が行っていた職員に関する申請事務、非常勤職員関係事務などを委託しているのだが、職員課の職員数が不足しているのは分かるが、職員のプライバシー問題や本来区職員がやるべき事務を委託していくことには問題があるといえる。

#### (2) 区民要望に込えている点について

こども手当・次世代育成手当、消費生活センターの運営、こども医療費助成、待機児童ゼロ対策、学童クラブ待機児童対策、平日準夜間小児初期救急医療、後期高齢者入院時負担軽減、介護保険施設・介護従事者支援、商工融資事業の拡充、都心型多機能介護施設の整備、アスベスト調査・工事助成、地球温暖化対策など、区民要望に込えた点は、評価できる。

#### (3) 行財政効率化の問題点について

行財政効率化について、22年度予算では10億7542万円の減としている。総人件費・2億5581万円の減や事務事業の見直し・5億1103万円などによるものである。職員数の削減では、22年度新規採用34人があるため、7人となっている。しかし、保育園、児童館、学校、本庁職場などの現場では正規職員の不足で大変な思いをしている。今、非正規雇用の増大で格差社会がいわれているが、自治体が率先して非正規雇用を増やし、ワーキングプアをつくっている現状は、区民にも職員にも無責任な行政執行と言える。

平成13年4月1日の全体の職員数は1362人、22年4月1日では1061年になる見込みとし、301人純減したとしている。このひずみは、保育園や児童館など多くの職場で表れ、仕事量などの増で、職員にメタルヘルス不全など、健康面への影響をもたらすものとなった。22年4月1日には34人の採用予定だが、まだ、退職見合いの採用には至っていない。業務量に見合った適正な職員配置が強く望まれる。

#### (4) 財政運営の状況に対する指摘

##### 職員数について

職員数について区は、17年度から21年度までに240人削減することを目標としたが、職場や区職労の削減反対や区民の声などで、予定通りの削減はさせなかった。

その結果、22年度見込みで一般職員数は946人になる。これは、13年度（石川区長1期目の初年度）との比較で、298人の減である。

##### 人件費比率について

22年度の人件費比率は、昨年度より上昇見込みで29.2%になる。増加の理由は、退職金の増や投資的経費の減による。

区は、人件費比率を25%程度とすることを条例で定めているが、果たして25%が妥当なのか科学的な根拠は示されていない。25%に制約されず、業務量と職場の状況による適正な人員配置が求められる。

##### 基金について

22年度末の基金総額の見込みでの合計は、625億3百万円となる。これは、区の年間予算を大幅に超える額である。

千代田区でも貧困と格差が確実に広がっている。中小企業や低所得者、高齢者対策、雇用対策、住宅対策などに、積極的に活用すべきと考える。

以上、2010年度千代田区予算案についての指摘事項を述べてきた。区当局は、区議会での議論および区職労の指摘した事項について耳を傾けることを求めるものである。特に、正規職員を減らし、非正規を増やす人件費抑制方針の撤廃を強く求めるものである。

以上